

2026（令和8）年度 事業計画

目次

【香川栄養学園 Vision2030】	②
1. 教育・研究改革	④
（1）学生募集・入試改革	④
（2）学生支援・学修支援	⑤
（3）キャリア形成・就職支援	⑦
（4）カリキュラム改革	⑧
（5）社会連携・ブランディング	⑩
（6）研究力・教育力強化	⑫
2. 法人・事業部改革	⑭
（1）人材育成と組織体制整備	⑭
（2）職員の能力開発	⑭
（3）内部質保証	⑮
（4）ガバナンス	⑮
（5）キャンパス整備	⑯
（6）事業部改革	⑯
3. 財政改革	⑯
（1）財源の安定的な確保	⑯
（2）投資の重点化、予算の選択・集中、経営効率化	⑰

【香川栄養学園 Vision2030】

前文 「食で未来をひらく、香川栄養学園」 — 食と栄養を基盤に、人と社会と地球のウェルビーイングに貢献する —	本学は、医師であった香川昇三・綾夫妻が、1934 年、当時国民病であった脚気の予防を目的に創設した「家庭食養研究会」を原点としています。当時、家庭で食事を担うことの多かった女子に対して、栄養学と調理を体系的に学ぶ場を開いたことが、本学の出発点でした。 その後 90 余年にわたり、本学は「食により人間の健康の維持・改善を図る」という建学の精神を確固たる礎として、国民の栄養改善、病気の予防、生活習慣病対策、食文化の発展など、数々の社会課題に挑み続けてきました。現在は、大学院・大学・短期大学部・専門学校に加え、出版部・生涯学習センター・松柏軒・プランタン・クリニックなどを備えた、日本でも特色ある「食の総合学園」として広く認知されるようになっていきます。 食を通じて健康を守る力は、性別を問わず、すべての人に求められるものです。こうした時代の要請に応えるべく、本学は学部と短期大学部を 2026 年 4 月から共学へと移行し、校名も「日本栄養大学・日本栄養大学短期大学部」へと変更します。これからは、すでに共学である大学院や専門学校とともに、学園全体で新たな歩みを進めてまいります。 私たちはこれからも、食を通じた教育と研究を揺るぎなく進め、社会に必要とされる人材を育成してまいります。栄養学を基盤に据えつつ、スポーツ、ビジネス、データサイエンスなど多様な分野との連携を強化し、新しい知と価値を創造する学園であり続けます。食の未来を切り拓く責任を胸に、国内外の人々の健康とウェルビーイングに貢献してまいります。 学園としての新たな一歩を踏み出すにあたり、創立以来培ってきた伝統と成果をもとに、「香川栄養学園 Vision 2030」を策定いたしました。本学は「食の総合学園」として、教育・研究・社会貢献のすべてにおいて挑戦を続け、未来に向けて新たな価値を創造し、社会から信頼される学園をめざして歩みを進めてまいりたいと考えています。 1. 学びの最終目標は「実践」 本学の教育の根幹にあるのは、「食により人間の健康の維持・改善を図る」という建学の精神です。管理栄養士・栄養士・臨床検査技師・家庭科教諭・養護教諭・栄養教諭、調理師といった食に関わる専門職人材を養成することは、90 年以上にわたり本学が果たしてきた使命であり、今後も揺らぐことはありません。 しかし、私たちがめざすのは単に資格を授与する教育にとどまるものではありません。学生一人ひとりが社会に出た後もなお学びを深め続け、自らの可能性を最大限に伸ばし、時に困難や逆境に直面しても、自らの力で切り拓き前進できる主体性を身につけることを重視しています。 そのため、本学では、現行の教育をさらに進化・深化させ、資格取得に縛られない柔軟なカリキュラムを構築します。食と栄養を土台に据えつつ、そこにマネジメントやビジネスの知識やスキルを積極的に加えることで、社会の幅広い場で活躍できる人材の育成をめざします。さらに、自分の興味や将来の夢に応じて活躍の場を広げられる力を養うため、全員参加型のインターンシップ制度を導入し、在学中から実務経験を積む仕組みを整えます。実践を通じて社会との接点を持ち、就職に強い人材を育成するとともに、学びを直に社会の現場へと結びつけていきます。 学部のみならず、短期大学部や専門学校においても、男女を問わず多様な学生が自らの個性や志を磨き、本学で培った知識・技能を社会で「実践」することによって、建学の精神を一人ひとりが体現していきます。——これこそが、香川栄養学園が一貫して目指す教育の最終目標です。 2. 「栄養学」を軸に広がる教育と研究 近年、世界はかつてない「食をめぐる危機」に直面しています。新型コロナウイルスの世界的流行によるパンデミック、大規模な気候変動に伴う農作物の不作や価格の高騰、さらに地震や暴風雨など自然災害の頻発は、私たちの暮らしに直接的な影響を与えています。加えて、フードロス問題、持続可能な食資源の開発といった喫緊の課題も山積しており、食と栄養の分野に突きつけられる社会的使命はかつてないほど重くなっています。
--	---

	一方で、我々の英知はとどまることなく進歩を続けています。AI、DX、データサイエンスなど新しい技術革新は急速に進展し、教育・研究・社会のあらゆる領域に大きな変革をもたらしています。だからこそ本学は、「不易と流行」の両立を掲げます。「食べて生きる」という普遍的な真理をしっかりと見据えながらも、新しい技術や発想を積極的に取り入れ、今という困難な時代の課題に真正面から向き合い、解決策を見出す教育と研究を展開します。 その中心に据えるのが「栄養学の掛け算」です。これまで本学は、栄養学×おいしさ（調理）、栄養学×教育、栄養学×からだ、栄養学×文化など、さまざまな掛け算によって独自の学びを切り拓いてきました。こうした実績を礎に、今後はさらに広がりをめざします。つまり、資格に加えて×αの力を身につけ、社会の多様なニーズに応えられる、確かな競争力を持つ人材を育成します。栄養学×ビジネス、栄養学×データサイエンス、栄養学×スポーツ、栄養学×暮らし（ウェルネス）など、学際的な融合を推し進めることで、新たな知の価値を創出し、地域から地球規模まで広がる課題に挑戦していきます。短期大学部や専門学校、事業部も含めた学園全体での「栄養学の掛け算」的発想が、教育・研究の新しい可能性を切り拓きます。 研究面においては大学院を中心にすべての教員が「いかに課題に応えるか」を自らに問い続けながら探究を深め、その成果を教育へと還元します。科研費などの外部資金を活用し、研究の発展を推し進めます。こうした研究と教育の好循環が、学生一人ひとりの学びをより豊かで実りあるものとし、未来を切り拓く確かな力へと結実していきます。 3. 「連携」と「発信」による社会貢献 本学は「食の総合学園」として、これまで教育・研究の成果を多様な形で社会に還元してきました。食品企業や自治体との連携による商品開発や食育・健康政策への参画は、学びを社会に直結させる代表的な事例です。すでに多くの自治体や企業、学校と協働していますが、今後もこうした取り組みをさらに拡充し、社会との結びつきを強めていきます。 また、出版部や生涯学習センターに加え、栄養クリニック、レストラン松柏軒や菓子工房プランタンといった独自の拠点を通じて、「食と健康の知」を社会に発信してきました。栄養クリニックでは、多くの方々の健康づくりに寄与し、生活習慣病の改善や治療に貢献してきました。出版物や料理検定、国家試験対策事業は幅広い世代に訴求し、本学を新たに知る契機にもなっています。教育や研究に加え、社会活動を通じた発信は、本学の存在感や価値を高めるうえで欠かせない営みであり、今後も積極的に展開していきます。こうした取り組みの積み重ねこそが、本学を「食の総合学園」たらしめる所以です。 さらにスポーツ分野においては、これまでセミナーや栄養サポート活動を通して高校生や保護者に教育の魅力を伝え、本学への多くの志願者を生み出してきました。アスリート支援を志す学生が集まり、本学の特色の一つとなっていることは誇るべき成果です。今後は学園全体として、スポーツ関連分野をより幅広く強化します。トップアスリートの栄養サポートだけでなく、企業におけるスポーツ関連ビジネスや地域の健康づくりなど、多角的なアプローチで人材を育成し、多くの卒業生を社会に送り出します。これは本学園が「日本人の健康を支える」という使命を体現すると同時に、社会に広く浸透していくための重要な挑戦でもあります。 本学はこれからも、地域や企業と共に課題を解決する「食と健康の拠点」として、その存在感を確固たるものとし、社会から真に必要とされる学園であり続けます。 4. 持続可能な学園経営 人口減少と少子化の進行は、学園にとって避けて通れない大きな試練です。本学はその現実を直視し、果敢に対応していきます。大学院・大学・短期大学部・専門学校がまとまって、学園全体での連携をさらに強化し、学生募集・教育内容・社会貢献を一体的に推進します。安定した経営を確立するため、学生募集に注力するとともに、外部資金や補助金の獲得などに積極的に取り組み、多様な財源を確保します。 また、2026 年の共学化を大きな契機とし、女子学生のみならず、男子学生の関心や強みを最大限に活かせるカリキュラムを拡充します。運動部をはじめとする課外活動の充実にも注力し、誰もが楽しく生き生き学び、積極的に挑戦し、成長できるキャンパスを築きます。 さらに、透明性と説明責任を重視したガバナンスを徹底し、教職員が協働する運営体制を一層強化します。駒込キャンパスをはじめとする施設整備を進め、学修・研究・生活が調和する魅力ある教育環境を実現します。 教育と研究の質を持続的に高めるための不断の努力を惜しまず、学生・教職員・卒業生・地域社会から信頼される「持続可能な学園経営モデル」としての姿を築き上げてまいります。
--	--

1. 教育・研究改革

(1) 学生募集・入試改革

【日本栄養大学（大学院含む）】

行動計画（アクション・プラン）	ガバナンス・コード	目標値	事業計画	所管部署（委員会）
学生募集に関する広報イベントの継続的な見直しと、内容の充実により動員数増を図る。	1-2 4-1	オープンキャンパス 動員数の向上（前年度比＋10%） オープンキャンパス 満足度 90%以上 資料請求率の向上 （前年度比＋10%）	イベントごとのターゲットや目的を明確化した上で、高校生が参加しやすい企画を実施する。 オープンキャンパスやスポーツ栄養セミナーにおいて体験型イベントを導入する。 学生サポーターの活躍を促進する。	入試委員会 入試部
情報発信の強化を図る。			Web サイトや SNS と進学媒体等を併用し、有効な広報活動を実施する。 保護者を対象にした広報の強化を行う。 高校低学年向けの初期アプローチを強化する。 高等学校との連携強化を図る。（探究学習サポート、栄養サポート）	
入学者選抜における志願者数増を図る。		志願者増（前年度比＋10%）	入学者選抜の検証を行い、出願条件や選抜方法などを見直し、必要な改革を実施する。 地方会場の運営について、場所、受験者数やコスト、危機管理などの検証を行い効果的な実施を図る。 社会人入試や編入学入試の課題を検討し再編を行う。	

【日本栄養大学短期大学部】

行動計画（アクション・プラン）	ガバナンス・コード	目標値	事業計画	所管部署（委員会）
学生募集に関する広報イベントの見直しと、内容の充実により動員数増を図る。	1-2 4-1	オープンキャンパス 動員数の向上（前年度比＋10%） オープンキャンパス 満足度 90%以上	イベントごとにターゲットや目的を明確化した上で、高校生や社会人が参加しやすい企画を実施する。 オープンキャンパスに体験型イベントを導入する。 学生サポーターとの交流企画等を導入し活躍を促進する。	入試委員会 入試部
情報発信の強化を図る。			Web サイトや SNS と進学媒体等を併用し、有効な広報活動を実施する。 社会人を対象にした広報強化を図る。	

入学者選抜における志願者数増を図る。		志願者増（前年度比＋10％）	高等学校との連携を強化するとともに、大学への編入制度等を強調し短大の可能性を発信し志願者確保を図る。 イブニング相談会による、社会人志願者の確保を図る。	
【香川調理製菓専門学校】				
行動計画（アクション・プラン）	ガバナンス・コード	目標値	事業計画	所管部署（委員会）
入学定員の確保		280 名の入学者 （総定員 320 名）	各学科定員を確保し、財務状況の改善と安定的な学校経営を実現させる。	駒込教務学生部
イベント動員増（出願対象者）			イベント内容の見直し新規企画を検討する。動員数を増やし出願者増につなげる。	
高校ガイダンス、高校訪問の強化			メリットのある高校ガイダンス、高校訪問の強化。	
専門学校の特徴や魅力の情報発信			最新の動向や魅力等を情報発信する。	

（２）学生支援・学修支援

【日本栄養大学（大学院含む）】				
行動計画（アクション・プラン）	ガバナンス・コード	目標値	事業計画	所管部署（委員会）
学生生活に係わる諸問題の把握と支援を行う。	1-1 1-2 2-2	—	学生生活の支援のため、現行の各種サービスについて、満足度やコストの観点から見直しを検討し次年度より改善する。 共学化に伴う新たな諸問題を含め、速やかな状況把握や関係者・部署間での情報共有・協議により、具体的に分析し、組織としての効果的な支援を行う。学内関係部署、保証人及び外部機関など状況に応じて連携し、適正な支援をする。	坂戸教務学生部
効果的なカウンセリング室を運営する。			カウンセリング室は、稼働率や関係者へのヒアリング、コスト等を踏まえ運営する。	
無線 LAN 環境の改善	1-1	—	接続状況の分析、接続性向上に向けた現行機器のチューニングの実施、2027 年度以降の増強計画の策定を行う。	情報・ネットワーク部

学生の主体的な学修を支援するための電子リソースの活用促進（電子書籍・電子ジャーナル・データベース等） 電子リソースを含む学術情報資源の整備	1-1	年間アクセス・閲覧数 1,900	電子書籍やデータベースに関する有用な情報発信、並びに利用ガイダンスの実施により、利用促進を図る。 現状の蔵書構成を確認の上、今後の教育・研究に必要な収書の方向性を定めるとともに、増加が見込まれる電子リソース（海外電子ジャーナルを含む）について、必要性和価格の両面から効果的な方向性を検討し次年度予算化する。 書架の狭隘化対策として、除籍作業を円滑に進めるため、資料の保存および除籍に関する規定を整備する。	図書館
【日本栄養大学短期大学部】				
行動計画（アクション・プラン）	ガバナンス・コード	目標値	事業計画	所管部署（委員会）
無線 LAN 環境の改善	1-1	—	接続状況の分析、接続性向上に向けた現行機器のチューニングの実施、2027年度以降の増強計画の策定を行う。	情報・ネットワーク部
学生の主体的な学修を支援するために、電子リソースの活用促進を図る。（電子書籍・電子ジャーナル・データベース等） 電子リソースを含む学術情報資源の整備	1-1	—	電子書籍やデータベースに関する有用な情報発信、並びに利用ガイダンスの実施により、利用促進を図る。 現状の蔵書構成を確認の上、教育・研究に必要な収書の方向性を定める。書架の狭隘化対策として、除籍作業を円滑に進めるため、資料の保存および除籍に関する規定を整備する。	図書館
学生の退学防止を強化する。	2-2	年間退学率 5%以下	入学から卒業までの2年間に亘り、学生生活を個々の目標達成に向け継続できるよう支援していく。そのために、入学後のオリエンテーション講座で授業の受け方について理解を深めていく。その後、クラス担任および教務学生課との個別面談を通して個々の学生生活の状況について十分な把握を行う。また、定期試験後にも成績に不安な学生に対して個別面談を行い、学習状況の確認や今後の試験対策に向けたアドバイスを行い、大学生活を安心して継続できる環境をつくっていく。	短大部教授会 駒込教務学生部
【香川調理製菓専門学校】				
行動計画（アクション・プラン）	ガバナンス・コード	目標値	事業計画	所管部署（委員会）
無線 LAN 環境の改善		—	接続状況の分析、接続性向上に向けた現行機器のチューニングの実施、2027年度以降の増強計画の策定を行う。	情報・ネットワーク部
学生の主体的な学修を支援するために、電子リソースの活用促進を図る。（電子書籍・電子ジャーナル・データベース等）		—	電子書籍やデータベースに関する有用な情報発信、並びに利用ガイダンスの実施により、利用促進を図る。	図書館

全員卒業、退学者の減少を目指す		退学者 10 名以内・全 員卒業	退学防止の強化。学生とのコミュニケーションをとり寄り添った指導、学習 状況や出席状況など担任はクラスの状況を把握し退学者の減少と全員卒業を 目指す。	駒込教務学生部
生活指導と保護者との連携強化			年間を通じて「挨拶、手洗い、身だしなみ」の指導徹底。保護者との関係・ 連絡体制の強化のため保護者会・保護者面談会を実施する。	
VR(Virtual Reality)を活用した教育の取り組み			動画の活用について今後も VR(Virtual Reality)業者と検討の上、実施する。	

（３）キャリア形成・就職支援

【日本栄養大学（大学院含む）】

行動計画（アクション・プラン）	ガバナンス・コード	目標値	事業計画	所管部署（委員会）
【学生支援拡大】	1-2			坂戸教務学生部
求人につながる企業開拓・情報収集	2-1	200 社以上	内定先企業訪問を積極的に行う。内定先だけでなく、学生が内定辞退した企 業にも赴き関係構築を図る。また、来学企業に対しても的確な情報を収集 し、学生の就職支援に活かすことで安心して就職活動が進められるよう側面 支援を行う。	
	2-2			
学生の特性に根差したキャリア支援プログラム		参加学生満足度 80％ 以上	学生へのアセスメント結果やアンケート調査結果を基に必要とする力を伸ば す支援プログラム実施に継続して務める。	
共学化に則した就職支援プログラムの実施		参加学生満足度 80％ 以上	共学化に則した実社会ロールモデルを紹介し、キャリア形成の多様な選択肢 を紹介する。	

【日本栄養大学短期大学部】

行動計画（アクション・プラン）	ガバナンス・コード	目標値	事業計画	所管部署（委員会）
学生個々の希望進路の実現化を確立する。	1-2	希望進路達成率 90％	就職・進学の両面に対して学生の希望に寄り添った支援を行う。 1 年次より進路支援講座を年間で数十回実施し、講座を通して学生自らが進 路を醸成できるプログラムを構成する。また、男子学生も入学してくること から、希望進路をヒヤリングしながら適宜、求人先の開拓を行うなど対応し ていく。また、学生の就職先を見つけ出す上で必要な自己分析についても、 相談窓口での利用と面接指導を通して確立させていく。	駒込教務学生部

			進学についても日本栄養大学への編入学をはじめ、他大学・専門学校などの希望にも対応し、進路選択や受験対策への指導を行っていく。	
【香川調理製菓専門学校】				
行動計画（アクション・プラン）	ガバナンス・コード	目標値	事業計画	所管部署（委員会）
就職先の新規開拓。		就職内定率 100%	面談を通して就職先の希望と適正に応じて親身にサポートを実施する。	駒込教務学生部
企業との連携を強化し、卒業生の情報発信をする。			就職先企業との連携強化を今後も実施していくことでインターシップ、就職などに協力体制を築く。また、香流会と協力し卒業生情報を発信する。	
（４）カリキュラム改革				
【日本栄養大学（大学院含む）】				
行動計画（アクション・プラン）	ガバナンス・コード	目標値	事業計画	所管部署（委員会）
Teams 等を活用したオンデマンド型のメディア授業科目の設置の実施に向け対象科目の特定を行い、試行事業を開始する。	1-1	試行事業として 10～15 科目	カリキュラムのスリム化を実現し、カリキュラムの適正化を図る。	学科長会議 坂戸教務学生部
大学院の 3 ポリシー（アドミッションポリシーやカリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）およびカリキュラムマップを改定し、大学院全体のカリキュラムやその位置付けの再構築を進める。			大学院のアドミッションポリシーやカリキュラムポリシー、ディプロマポリシーおよびカリキュラムマップを改定し、それに基づいてカリキュラムの体系化を進める。	
実施可能な科目からループリックを試行し、実施に向け結果をまとめる。	1-1	試行科目として 10 科目	ループリック（学習到達度の評価基準）を設定する。	内部質保証推進委員会 学科長会議 坂戸教務学生部
栄養学を基礎としつつ、フードビジネスを志向する学生ニーズに対応したカリキュラムの再構築を図る。	1-1	「ビジネス／マネジメント」関連の科目の設定数、15 科目以上	ビジネスやマネジメントスキルを積極的に加えたカリキュラムの可能性を検討し策定する。	学科長会議

学科会議・学科長会議において科目構成および学修方法を整理する。 スポーツ栄養分野の強化として、スポーツ栄養実践センターの設置要件（目的・機能・人員体制・運営計画）を整理し、具体的な設置計画を策定する。 大学院の3ポリシーの改定に基づき、個々の授業の達成度の評価基準を明確化する。	1-1	スポーツ、栄養データサイエンス、フードウェルネスに関連した科目の設定数、50科目以上	スポーツ栄養、栄養データサイエンス、フードウェルネス等の付加価値をさらに強化するとともに、新たな「栄養学×α」を教育に導入する。 大学院の個々の授業の達成度を明確に評価する基準を作成する。	学科長会議 坂戸教務学生部
学生ヒアリング調査等、各種の調査結果を学科長会議で検証することにより課題を明確にし、課題解決の優先順位をつけ、解決に要する期間を短期・中長期に分けながら、新技術や新たな発想で、効率的かつ実現可能な対応策を検討、実施する。	1-1	学生ヒアリング調査：年2回実施 学外関係者の意見・要望：年1回実施	「社会制度・情勢の変化」「学生・社会のニーズ」「授業評価結果」等に基づき、課題を把握する。	内部質保証推進委員会 学科長会議 坂戸教務学生部

【日本栄養大学短期大学部】

行動計画（アクション・プラン）	ガバナンス・コード	目標値	事業計画	所管部署（委員会）
授業改善を行い、授業評価の学生満足度の向上を図る。 電子ツールの活用を拡大させる。 栄養士実力認定試験のA評価学生の増加	1-1	授業評価(5点満点)4.5以上 栄養士実力認定試験A評価70%	授業評価アンケートの結果を受け、「ポートフォリオ」「意見・考察」をまとめ今後の授業改善につなげる。 入学後、各授業にスムーズに適応していけるよう、入学前学習において自学自習できる電子ツールを活用し、基本的な学力を身につける。 本学の最も強みとなる栄養学×調理学を掛け算したプロフェッショナルメニュー実習を設置し、現役シェフによる実技を学ぶ環境を設置する。また、調理基礎技術実習を新たに設置し、調理技術に不安な学生に対し基礎の底上げを図っていく。 2年次に実施する栄養士実力認定試験において、繰り返し学習ができるよう、電子ツール環境を整え、特に苦手分野などの克服に活用させていく。	短期大学部教授会 駒込教務学生部

【香川調理製菓専門学校】				
行動計画（アクション・プラン）	ガバナンス・コード	目標値	事業計画	所管部署（委員会）
カリキュラム内容の改善を検討、実施する。 カリキュラムのスリム化 学校教育法一部改正により時間数から単位制に移行する。		調理マイスター科 2076 時間から 2010 時間に削減 製菓科 1100 時間から 1050 時間に削減	カリキュラム委員会を開催しカリキュラムの見直しを策定する。 カリキュラムをスリム化しても教育効果を下げない効率的なカリキュラムを検討する。日本・西洋・中国料理を各 1 名の教員で実習を実施してきたが、日本・中国料理の教員は 2 名で実習授業を均等化する。 2026 年 4 月から学校教育法一部改定により専門学校は時間数から単位制に移行する。それに伴い、カリキュラム変更を実施する。	駒込教務学生部

（５）社会連携・ブランディング				
【日本栄養大学（大学院含む）】				
行動計画（アクション・プラン）	ガバナンス・コード	目標値	事業計画	所管部署（委員会）
建学の精神に基づいた社会連携活動の推進・強化 教育・研究成果の社会への還元と情報発信 学園の魅力や特徴・最新の動向を伝える情報発信、共学化における取り組み等に関する情報発信の充実 教育支援活動を通じた栄養学の社会への普及	2-1	企業・団体、自治体、教育機関との包括連携：5 件以上 企業・団体、自治体、教育機関との連携事業：20 件以上 PICK UP、ヨクシルでの発信 の充実：10 テーマ以上 活動を通じた総受講者数：1 万 7 千人以上	地域・社会の課題解決のため、自治体・企業・教育機関等との連携推進を積極的に行う。 地域・社会のニーズに合わせた連携事業活動を推進し、本学の教育・研究の成果を社会に還元し、プレスリリース・Web サイト等で広く情報発信する。 大学サイトにおける情報発信に関して、日本栄養大学としての新たな試み等、その基本的な考え方、方向性を周知するべく、PICK UP やヨクシルでの発信について、内容の充実を図る。 社会貢献活動の一環として講師を派遣する「香川綾記念講師派遣事業」を活用して、全国の高校生やあらゆる層の人々対し、学園として進める“実践栄養学”の周知を図りつつ、わかりやすい「栄養学」の学びを広く提供する。	広報部

【日本栄養大学短期大学部】				
行動計画（アクション・プラン）	ガバナンス・コード	目標値	事業計画	所管部署（委員会）
高校家庭科教員対象セミナーの内容改善	2-1	参加者満足度 80%	これまで行ってきた高校家庭科教員対象のセミナーについて、高校現場で広く活用できる内容にリニューアルする。受講された高校教員には、本学での講座を通して、栄養学や調理学における理解や高校現場での授業や課外活動においても、生徒への教授に活用していただくなど、社会的貢献事業のひとつとして実施する。	短期大学部教授会 駒込教務学生部
建学の精神に基づいた社会連携活動の推進・強化	2-1	企業・団体、自治体、教育機関との包括連携：5 件以上	地域・社会の課題解決のため、自治体・企業・教育機関等との連携推進を積極的に行う。	広報部
教育・研究成果の社会への還元と情報発信		企業・団体、自治体、教育機関との連携事業：20 件以上	地域・社会のニーズに合わせた連携事業活動を推進し、本学の教育・研究の成果を社会に還元し、プレスリリース・Web サイト等で広く情報発信する。	
学園の魅力や特徴・最新の動向を伝える情報発信、共学化における取り組み等に関する情報発信の充実		PICK UP、ヨクシルでの発信 の充実：10 テーマ以上	大学サイトにおける情報発信に関して、日本栄養大学としての新たな試み等、その基本的な考え方、方向性を周知するべく、PICK UP やヨクシルでの発信について、内容の充実を図る。	
教育支援活動を通じた栄養学の社会への普及		活動を通じた総受講者数：1 万 7 千人以上	社会貢献活動の一環として講師を派遣する「香川綾記念講師派遣事業」を活用して、全国の高校生やあらゆる層の人々対し、学園として進める“実践栄養学”の周知を図りつつ、わかりやすい「栄養学」の学びを広く提供する。	
【香川調理製菓専門学校】				
行動計画（アクション・プラン）	ガバナンス・コード	目標値	事業計画	所管部署（委員会）
高等学校等が行うキャリア教育等の授業実施に教員の派遣を実施する。		企業・高等学校等との職業教育活動：40 件以上	実践的な職業教育を通して「調理・製菓」について理解をしていただくために教員の派遣や実習施設の活用に協力していく。また、同様に関連企業や協会などにも社会貢献として実施していく。	駒込教務学生部
建学の精神に基づいた社会連携活動の推進・強化		企業・団体、自治体、教育機関との包括連携：5 件以上	地域・社会の課題解決のため、自治体・企業・教育機関等との連携推進を積極的に行う。	広報部

教育・研究成果の社会への還元と情報発信		企業・団体、自治体、教育機関との連携事業：20 件以上	地域・社会のニーズに合わせた連携事業活動を推進し、本学の教育・研究の成果を社会に還元し、プレスリリース・Web サイト等で広く情報発信する。	
学園の魅力や特徴・最新の動向を伝える情報発信、共学化における取り組み等に関する情報発信の充実		PICK UP、ヨクシルでの発信 の充実：10 テーマ以上	大学サイトにおける情報発信に関して、日本栄養大学としての新たな試み等、その基本的な考え方、方向性を周知するべく、PICK UP やヨクシルでの発信について、内容の充実を図る。	
教育支援活動を通じた栄養学の社会への普及		活動を通じた総受講者数：1 万 7 千人以上	社会貢献活動の一環として講師を派遣する「香川綾記念講師派遣事業」を活用して、全国の高校生やあらゆる層の人々対し、学園として進める“実践栄養学”の周知を図りつつ、わかりやすい「栄養学」の学びを広く提供する。	

（6）研究力・教育力強化

【日本栄養大学（大学院含む）】

行動計画（アクション・プラン）	ガバナンス・コード	目標値	事業計画	所管部署（委員会）
研究推進会議の下、研究時間の確保、研究設備の確保及び研究成果の発信を図る。	1-1	—	授業担当時間や各種業務負担の平準化に努める。 限られた財源の下、研究機器の共同利用を促進する。 オープンアクセスポリシーの周知と機関リポジトリへの登録を推進するとともに、紀要と研究所年報を統合・刷新した「日本栄養大学研究紀要」を創刊する。	学長室 研究推進会議 日本栄養大学栄養科学研究所 研究年報編集委員会
大学 FD 運営委員会の下、教員の質向上を図る。	1-1	—	大学 FD 運営委員会により、需要に即した FD を企画・実施する。	学長室 大学 FD 運営委員会
授業担当時間や各種業務負担の現状を整理し、目標とする担当時間数や授業・業務の担当の目安など、具体的な方策について検討する。 研究補助員等や大学院生 RA(リサーチ・アシスタント)の制度整備に向けて、現状の課題やニーズを把握する。また、研究推進会議を中心に、URA (University Research Administrator)の必要性や配置に向けた課題などを整理する。 大学として重点を置く「基幹的研究」を設定するためのワーキンググループを設置し、テーマ・体制設定に向けた計画づくりを開始する。	1-1	—	授業担当時間や各種業務負担の平準化を図り、研究意欲の維持に寄与する。 研究補助者等の支援や雇用体制を確立し、大学院生 RA(リサーチ・アシスタント)の制度整備について検討する。また、URA (University Research Administrator)の配置を検討するなど、外部試験の獲得及び獲得後の研究マネジメントのサポート体制を整備する。 大学として重点を置く「基幹的研究」を設定する。	大学院研究科長 坂戸教務学生部 学部長 学長室 日本栄養大学栄養科学研究所 図書館

科学研究費等の外部競争的資金の申請及び受託研究・共同研究を推進するため、実態把握と推進策の検討を行う。			科学研究費等の外部競争的資金の申請及び受託研究・共同研究を推進する。	
			新たに施行した「女子栄養大学機関リポジトリ運用指針」に基づき、リポジトリサイトのリニューアルを実施する。 教職員および大学院生を対象に、リポジトリへの登録申請手続きを周知する。 機関リポジトリの登録環境を整備する。	
			国際共同研究を促進し論文数を増やすために、大学院生や学生および教員の国際学会での発表やセミナー参加を促進する。	
大学院生や学生および教員の国際学会での発表やセミナー参加を促進するため、栄養科学研究所や研究推進会議で予算措置等を検討する。また、国際交流センターを中心に、提携校との共同研究を戦略的に促進するためのしくみを確立する。			大学院生や研究生として留学生を受け入れている人数を増やし、専門知識を生かして活躍する留学生を育成する。	
【日本栄養大学短期大学部】				
行動計画（アクション・プラン）	ガバナンス・コード	目標値	事業計画	所管部署（委員会）
研究推進会議の下、研究時間の確保、研究設備の確保及び研究成果の発信を図る。	1-1	—	授業担当時間や各種業務負担の平準化に努める。 限られた財源の下、研究機器の共同利用を促進する。 オープンアクセスポリシーの周知と機関リポジトリへの登録を推進するとともに、紀要と研究所年報を統合・刷新した「日本栄養大学研究紀要」を創刊する。	学長室 研究推進会議 日本栄養大学栄養科学研究所 研究年報編集委員会
短大部 FD 検討委員会の下、教員の質向上を図る。	1-1	—	短大部 FD 検討委員会により、需要に即した FD を企画・実施する。	学長室 短大部 FD 検討委員会
【香川調理製菓専門学校】				
行動計画（アクション・プラン）	ガバナンス・コード	目標値	事業計画	所管部署（委員会）
教員の育成強化を図る。		—	各自が専門分野における講習会等に参加し、必要なスキルや専門性を学ぶ。	駒込教務学生部

2. 法人・事業部改革

(1) 人材育成と組織体制整備

行動計画（アクション・プラン）	ガバナンス・コード	目標値	事業計画	所管部署（委員会）
【職員人材育成の強化】 職員のキャリアステージに応じた育成目標と支援策を明確化し、人材育成ロードマップを策定する。 年齢構成、在部署年数、専門性、スキルを考慮した職員配置計画を策定する。 SD 計画を抜本的に見直し、体系的な研修制度を再構築する。	1-1	人材育成ロードマップ作成率 100%	キャリアステージ別の育成目標と支援策を整理し、人材育成ロードマップを策定・運用する。 年齢構成・在部署年数・専門性・スキルを可視化し、後継者計画とジョブローテーションを含む職員配置計画を策定・実行する。 SD 計画を体系的に再構築し、階層別・業務別・共通スキルの研修を実施する。また、受講後の報告書により、効果測定を行い、翌年度計画へ反映する。	総務部
【人事評価制度の導入】 公平性とモチベーション向上を目的に人事評価制度を策定・導入する。 目標管理に基づく評価システムを導入し、評価結果のフィードバックと処遇（昇格や報酬制度）との連動を図る。		人事評価制度導入率 100%	職員がやり甲斐を感じ、能力を最大限発揮できるよう、評価基準を明確化し、フィードバックを重視した人事評価制度を策定・導入する。 目標管理制度を策定・導入する。	

(2) 職員の能力開発

行動計画（アクション・プラン）	ガバナンス・コード	目標値	事業計画	所管部署（委員会）
ICT 関連スキルのレベルアップ（底上げ）の準備	1-1	—	自己解決に向けたサポート対応手順の見直し、生成 AI 等の補助ツールの環境整備。	情報・ネットワーク部
【SD 研修の充実】 階層別・業務別の特性を踏まえた知識・スキルの向上を目的とした研修を体系的に実施する。 職員の能力開発に直結するプログラムを強化する。	1-1	受講率 80%	全教職員を対象に「ハラスメント防止研修」を実施し、コンプライアンス意識を徹底する。 管理職を対象に「評価者研修」「リーダーシップ研修」を実施し、人材育成力を強化する。 新入職員を対象に「新入職者研修」を実施し、業務理解と組織適応を促進する。 全教職員を対象に「情報セキュリティ研修」を実施し、情報漏えい防止と法令遵守を徹底し、学園全体の安全な情報管理体制を強化する。 キャリアステージ別に「専門スキル研修」「キャリア形成研修」を実施し、能力開発を体系化する。	総務部

（３）内部質保証				
【日本栄養大学（大学院含む）】				
行動計画（アクション・プラン）	ガバナンス・コード	目標値	事業計画	所管部署（委員会）
内部質保証推進委員会の下、自己点検・評価に基づく不断の改善を図る。	1-1	—	次回の認証評価に向け、日本高等教育評価機構の第４期評価から新たに加わった事項を適宜反映して自己点検・評価を実施する。	学長室 内部質保証推進委員会
【日本栄養大学短期大学部】				
行動計画（アクション・プラン）	ガバナンス・コード	目標値	事業計画	所管部署（委員会）
内部質保証推進委員会の下、自己点検・評価に基づく不断の改善を図る。	1-1	—	次回の認証評価に向け、大学・短期大学基準協会の第４期評価から新たに加わった事項を適宜反映して自己点検・評価を実施する。	学長室 内部質保証推進委員会
【香川調理製菓専門学校】				
行動計画（アクション・プラン）	ガバナンス・コード	目標値	事業計画	所管部署（委員会）
調理師養成施設としての自己点検に基づく不断の改善を図る。		—	前年度の東京都による実地指導調査の結果を踏まえ、指摘事項を改善しつつ自己点検を継続する。	駒込教務学生部 学長室
（４）ガバナンス				
行動計画（アクション・プラン）	ガバナンス・コード	目標値	事業計画	所管部署（委員会）
【経営管理体制整備】 理事会・評議員会の運営体制を整備する。 教職員との情報共有体制を整備する。	3-1	—	寄附行為に基づき、理事・理事会、監事および評議員・評議員会が相互牽制しながらも建設的に協働するガバナンスの確立を支援する。 役員・評議員向け研修会を企画する。 理事会及び評議員会で決議された内容については、教授会・学校教員会議、部長会等を通じ教職員と情報共有する。	総務部
	4-1			
【リスク管理体制】 学園のリスク管理体制を構築する。 学園のBCP（事業継続計画）を策定する。	3-4	—	様々なリスクに迅速かつ的確に対応できる体制を構築するためリスク管理規程を制定する。 既存の防災計画を見直し、整合性の取れたBCP（事業継続計画）を策定する。	管財部
【監査環境の整備】	3-2	収集された情報を基に３件（部署、またはテーマ）に	アンケートやヒヤリングより、リスクマップを完成させる。	内部監査室

アンケートやヒヤリングによる情報収集を行う。		ついて内部監査実施する。	2025 年度に監事や会計監査人から指摘があった事項については 2026 年度中に内部監査を着手する。	
内部監査計画の策定と監査を実施する。				

(５) キャンパス整備

行動計画（アクション・プラン）	ガバナンス・コード	目標値	事業計画	所管部署（委員会）
ファイアウォールのリプレース	1-1	リプレースの完了	現在のファイアウォールが 2026 年 7 月 15 日にメーカーサポートの終了を迎え、機能停止となるため、2026 年 6 月末を期限としてリプレースを完了する。	情報・ネットワーク部
駒込校舎の再整備計画の立案	1-2	—	駒込校舎の是正計画書を作成し官庁との協議を進め、亀の湯跡地と 4 号館に跨る新校舎の基本設計を行うとともに持続可能な全体整備計画を立案する。	管財部
	3-1			
	4-1			
新研究所の施工管理と坂戸校舎の適正な維持管理			新研究所の施工を着実に行之い既存研究所の活用方針を検討する。また、坂戸校舎の定期的な施設点検等により不具合箇所等の是正と適量を意識した安全で快適な施設機能を維持する。	

(６) 事業部改革

行動計画（アクション・プラン）	ガバナンス・コード	目標値	事業計画	所管部署（委員会）
管理栄養士国家試験関連講座（オープン模試、基礎力養成講座、e ラーニング管理栄養士国家試験対策講座）の売上増		管理栄養士関連講座売上 4,000 万円	Web 広報や SNS を強化し、ホームページへ誘導する。受講生サポートを充実させ、給食会社勤務の栄養士をターゲットに企業受講生の増加を図る。 e ラーニングコンテンツ内の練習問題を最新問題に入れ替え、より満足度のある講座として開講する。	事業部
VOD(Video On Demand)・通学講座・e ラーニングの開講		受講生 600 名目標	学園の教員の専門性を活用し、VOD(Video On Demand)や通学講座を新規開講または回数を増やす。募集停止した e ラーニングのリニューアルを模索し、開講する。Web 広報や SNS を有効的に活用し、受講生を獲得する。	
検定志願者拡大		志願者数 5,000 名目標	私立の中学・高等学校、大学等へ団体受験の拡大を図る。 新しい顧客層（シニア・スポーツ関係）の開拓を進め、個人受験者の増加を図る。 試験問題の質の向上、よりよい顧客サービス（学びの機会の提供等）のための試験問題作成の仕組化をおこなう。 YouTube や SNS などを活用し、学びのサポートをする。	

	自治体検定の拡大		志願者数 5,000 名目標	江東区家庭料理検定、江戸川区家庭料理検定に続く、自治体検定の採用自治体を引き続き開拓する。 荒川区、三郷市で取り組みのある食生活と栄養検定を活用した団体受験を推進する。	
	学校部・出版部の後方支援			香川栄養学園が持つ知的財産を活用し、社会に還元するとともに、大学、短期大学、専門学校の学生募集の後方支援を行う。 出版部との連携強化を図り売りに上げに貢献する。 ポスター・標語コンテストの実施をする。	
	新メニューの開発と情報発信		売り上げ目標 5000 万	新しいメニューの開発のため、職員の外部飲食店のメニュー研究をおこなう。 季節ごとのコースメニューを作成し、学園ホームページにて公開。材料の発注とともに業務を安定させる。	
			助成金・寄付金目標 100 万円	栄大食堂を継続し、各回 100 名分相当の米・食材費をまかなえる、助成金・寄付金を集める。また食事提供だけでなく食を通しての学びを提供する。	
	売り上げの向上		売り上げ目標	年間売り上げ目標を達成できるように、新しい商品の開発の企画、実施をおこなう。	事業部
	新メニューの開発		坂戸 4300 万 駒込 1000 万	2026 年 4 月より教職員用料金を新設し値上げを実施。学生料金は据え置きとする。 企業から協力を得て、食材の提供を受け、メニューを提供する。 企業の採用活動の一環として、昼の時間を有効に活用する。	
	業務の改良・効率化・発注方法の改善			良い食材を・効率よく・安い価格で仕入れられるように、食材の発注業者を常選定していく。 サプライの業務の改良・効率化・発注方法の改善・データベース化を進める。	
	データベース化				
	ブランディング化の促進		売り上げ目標 5000 万円	新しい商品の開発・周年事業の企画、実施をおこなう。 オリジナル商品によりヒット商品を生み出し、ブランディングを行う。	
	販売促進の強化		売り上げ目標 1 億 6000 万円	教科書・学用品等の販売方法等の再構築を行う。 紙伝票類のデータ配信を計画し、実施する。 新校名のオリジナルグッズを作成し、販売する。	

書籍売上の増加と営業力強化を図る。		書籍売上：2 億 7000 万円	編集部員の営業部門への異動を実施して営業力を強化し、既刊本の売上増を図る。 「全員営業」を掲げ、全国の養成校にアプローチし採用品の売上増を図る。	日本栄養大学出版部
	「栄養と料理」ブランドの継続と発展。	デジタル部門（電子書籍・雑誌、栄養 Pro、栄養と料理ぶらす） 全体売上：2500 万円	学園ホームページと「栄養と料理ぶらす」を改修し、Web メディアへの本格参入を開始し、収益モデルを構築する。	
	新規ユーザーの獲得を目指し、新規事業を検討する。	新規事業につながるイベント等その他売上：5500 万円	イベントの開催、Web メディアを活用したオンライン配信などを通してファンマーケティングを実施し、新規事業の計画につなげる。	

3. 財政改革

(1) 財源の安定的な確保

行動計画（アクション・プラン）	ガバナンス・コード	目標値	事業計画	所管部署（委員会）
寄付金活動の強化、積極的な外部資金の獲得、補助金の申請、産学連携の推進、資産運用の積極化などに取り組む。	1-2	学生生徒等納付金 比率 80%未満	積極的な寄付金の獲得 【個人向け】 返礼品拡充策の検討、契約、開始。 【法人向け】 ・日本栄養大学奨学金の公募要領の作成、公募開始。 ・法人向けリーフレットの作成。 ・100 周年記念募金準備委員会の設置。 ・短期大学部メモリアル募金の開始。 【顕彰制度創設】 銘板顕彰、芳名顕彰、表彰顕彰、交流顕彰、命名顕彰開始。 2026 年 4 月 1 日に創設した「綾栄会募金顕彰制度規程」に従い、本学園に対する寄付者（個人・法人）の厚志を顕彰し、継続的な関係構築を図る。	管財部
	2-1	事業活動収支差額 比率 0%以上	積極的な外部資金の獲得 施設設備の新設・更新に係る補助金や既存の補助金のさらなる獲得を図る。 産学連携による企業等からの受託事業収入の獲得に向けた申請要件や募集要項等の情報を随時収集し、積極的な外部資金の獲得を図る。 資産運用の積極化 元本毀損リスクの低い安全資産による運用を大前提とし、学内規程範囲内でのさらなる積極的運用により増収を図る。	

			文部科学省及び経済産業省等が推奨する資産運用情報に基づき、運用対象の拡大等の可否を検討し増収を図る。	
(2) 投資の重点化、予算の選択・集中、経営効率化				
行動計画（アクション・プラン）	ガバナンス・コード	目標値	事業計画	所管部署（委員会）
物価高騰等による負担増を踏まえ、さらなる組織や業務の効率化を図り、人件費と無駄な経費を削減する。 施設管理コストの削減を図るために施設の集約化、統廃合の可能性を検討する。 中期計画で掲げた目標を達成するために限られた財源を効果的に配分する。		人件費比率 53%未満	組織と業務の効率化により人件費削減および経費削減を図る。 施設・設備の最適化について計画するとともに、光熱水費の削減および施設管理コストの削減を図る。 事業計画・中期計画に基づいた予算配分により、限られた財源で目標達成ができるよう効果的に重点配分する。	管財部

注) ガバナンス・コードは女子栄養大学・女子栄養大学短期大学部ガバナンス・コードの原則を記載